

茅ヶ崎市景気動向調査（12月）結果

- 1．調査期間 平成17年12月現在
- 2．調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗
調査用紙を郵送しファックスで回収

3．回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	133	24	18.0%
大型店舗	13	7	53.8%
建設業	71	24	33.8%
製造業	57	22	38.6%
サービス業	74	18	24.3%
その他	52	14	26.9%
合計	400	109	27.3%

- 4．調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

5．現在の経済状況

平成17年の10月から12月を振り返ってみましょう。愛知万博が終わり、新政府が動きだし、日本の経済は小泉政権仕上げの時期に入りました。また、12月はボーナス時期でもあり、景気が一気に盛り上げることが期待されました。大企業の業績が回復したこともあり、国民の懐は少しですが豊になったようです。浜銀総合研究所が平成17年11月に神奈川県民のボーナス見通しを行っています。この見通しでは前年比1.7%増で1人当たり平均60.7万円という結果が出ております。平成17年12月の商業販売統計速報(経済産業省)でも、商業全体で前年対比4.5%増であったことが報告されています。

特に消費に大きな影響を与えたのは日本全体を覆った大寒波ではなかったでしょうか。新潟県津南町では4mを超える積雪がありました。日本各地で記録的積雪が報告されました。よく売れたのが防寒用品です。特に百貨店や量販店の売上に大きく貢献したのは冬物衣料でした。12月に売れすぎて、年を越した1月が低調に終わってしまった企業も見受

けられます。雪の多い地域では家庭用除雪車輛が完売してしまった店も多かったようです。

このような現実を踏まえて、平成18年1月に内閣府は日本の経済に関して次のような発表を行いました。

景気は、緩やかに回復している。

- * 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- * 個人消費は、緩やかに増加している。
- * 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- * 輸出、生産は持ち直している。

企業の収益が改善していることは株価にも現れており、日経平均株価は12月末で16,111円にまで回復してきました。将来にわたっても需要が見込まれていることを表しているのが設備投資です。法人企業統計季報によれば、製造業・非製造業ともに増加していることが分かります。ソフトウェアに関しても増加が続いています。公共投資が減少して業績が悪化しているといわれている建設業においても改善の兆候が見られています。貸家や分譲住宅の着工が増加しています。特に都市部では、中高年齢層の都心回帰現象が見受けられ、マンション等の建設が進んでいます。

ハリケーンの影響が心配されたアメリカへの輸出ですが、アメリカ国内での回復が早く一般機械を中心に緩やかに増加しています。アジア向けでは電気機器や化学製品が持ち直して来たようです。

企業の収益が向上していることは新規求人数の増加にも現れています。有効求人倍率が増加を続けています。しかし、11月の完全失業者数は前月比で2万人程度増加しています。これは自発的に失業する労働者が増加しているためです。15才から64才までの生産年齢では完全失業率が7.9%と依然高い数字になっていますが、減少傾向は現れています。

平成17年は比較的好材料が揃い、国内経済は数字の上では好況が続いていると言われていました。しかし、地方都市では未だ回復の兆しが見えないところが多く、中小企業者は不安な日々を送っているようです。更に、新年を迎えて有名IT関連企業の粉飾決算が発覚して株式市場に大きな混乱が発生しております。大雪に見舞われた地域では、除雪のために大きな費用が発生し家計を圧迫することは確かです。あと二ヶ月もしないうちに春の便りが聞こえてきますが、企業間の格差が縮まることは余り期待できそうにありません。

政府は先行きについて次のようにまとめています。

企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

6. 茅ヶ崎市経済の業況

(1) 業況（総合的な判断）

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年12月比	17年9月比	先行き見通し	前年12月比	先行き見通し
全 産 業	8.7	6.7	11.3	25.1	23.1
商 業	36.4	14.3	34.8	23.2	20.8
大 型 店 舗	28.6	0.0	42.9	-	-
建 設 業	9.1	4.1	0.0	38.1	35.3
製 造 業	9.1	4.5	13.7	14.9	16.6
サ ー ビ ス 業	25.0	23.5	11.7	27.1	22.9
そ の 他	7.1	14.3	14.3	-	-

全国的には全ての業種でD I 値が前年対比で二桁のマイナスになっています。特に大きなマイナスを示しているのが建設業です。茅ヶ崎市においては建設業において前年対比で9.1、前回調査の9月対比で4.1を示しています。都心を中心に商業地の再開発やマンション建設が続いていますが、今回の調査でも、その恩恵を被っていることが分かります。自動車やIT関連の製造業が輸出を中心に景気を引っ張っていますが、茅ヶ崎市内の製造業にも仕事は回ってきているようです。D I 値は対前年比で9.1、前回調査の9月対比で4.5となっています。全国的には製造業のD I 値がマイナス14.9であることから、茅ヶ崎市の製造業は大企業を中心とする好景気の波に乗ることができたと考えられます。

日本全体の流れよりも悪い傾向を示しているのが茅ヶ崎市の商業です。対前年比で全国的にはマイナス23.2であるのに対し、茅ヶ崎市商業はマイナス36.4を示しています。前回調査の9月比でもマイナス14.3であり、大型店舗が9月比で0.0に回復したにも関わらず、市内の中小商業者の業績が悪化していることが分かります。政府は個人消費に緩やかな増加傾向があると説明していますが、それは百貨店や量販店等の大型店舗での現象であり、茅ヶ崎市内においては、中小商業者に回復の兆しは見受けられないようです。

サービス業においては、全国の流れとほぼ同様でD I 値はマイナス25.0でした。製造業や商業の業績が回復するとサービス業の需要が回復する傾向があるものですが、12月の調査時点では回復の予兆は現れていないようです。

茅ヶ崎市の経済は現状では製造業や建設業が引っ張っているものの、これら二つの業種は取引先を市外に持っていることが多く、茅ヶ崎市の経済を支える程の力にはなっていないことが分かります。首都圏の好況は今しばらく続きそうです。茅ヶ崎市においては、その影響が一般小売店にも早く出てくることを期待したいと思います。

(2) 業況（前年同月比の推移）

最も大きな傾向は製造業が示しています。平成17年6月を底に、回復に向かっていることが分かります。自動車やIT関連製品の輸出はこれからも継続することが予想されているため、製造業の受注は直ぐに減少することはないと思われます。しかし、D I 値回復の力は弱まっているようでもあり、楽観視することはできません。製造業と比較的関連し、後を追いかける傾向があるのが茅ヶ崎のサービス業ですが、前回調査と比べて若干はD I

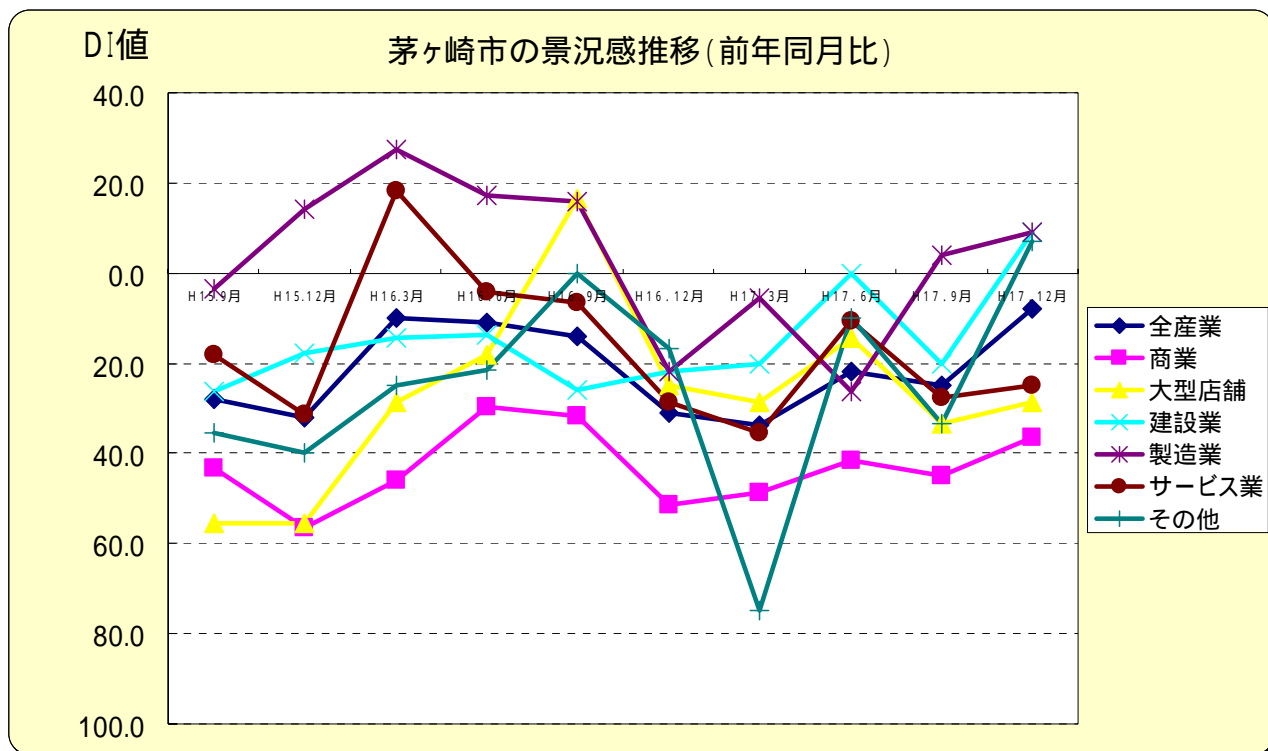
値を上昇させましたが、製造業の伸びを吸収するには至りませんでした。

単発的かもしれませんが今回の調査で大幅にDI値を向上させたのは建設業です。前回調査のマイナス20.0から一挙に9.1まで上昇しました。平成17年3月の調査からジグザグ傾向を示していますので、決して楽観することはできません。しかし、平成16年9月を底に、着実に業績を回復させていることは確実です。

12月は比較的業績が良かったはずの大型店舗では、前回調査よりも若干は改善していますが、回復基調にあるとは言えないようです。製造業や建設業に明るさは見えていますが、市民の消費は相変わらず厳しい状況であることが分かります。これに対して商業が上昇傾向を続けています。平成16年12月を底に、前回調査で若干減少しましたが、今回の調査ではDI値を若干ですが上昇させました。それでもマイナス36.4ですから商業全体は決して良くなっていることは有りません。数は少ないですが上向いている店舗が増えていることを物語っていると考えられます。

<茅ヶ崎市> *印は、調査票項目(11)「景気(業況)」の集計値を表示(平成15年度調査より)

	H15.9月	H15.12月	H16.3月	H16.6月	H16.9月	H16.12月	H17.3月	H17.6月	H17.9月	*H17.12月
全産業	27.8	32.0	9.9	11.1	14.0	31.0	33.6	21.7	24.8	8.7
商業	43.2	56.4	45.9	29.8	31.7	51.5	48.7	41.6	44.9	36.4
大型店舗	55.6	55.6	28.6	18.2	16.7	25.0	28.6	14.3	33.3	28.6
建設業	26.3	17.7	14.3	13.7	25.9	21.8	20.0	0.0	20.0	9.1
製造業	3.5	14.3	27.3	17.2	15.8	21.7	5.6	26.1	4.0	9.1
サービス業	18.2	31.5	18.2	4.1	6.7	28.6	35.3	10.5	27.7	25.0
その他	35.3	40.0	25.0	21.5	0.0	16.7	75.0	10.0	33.4	7.1



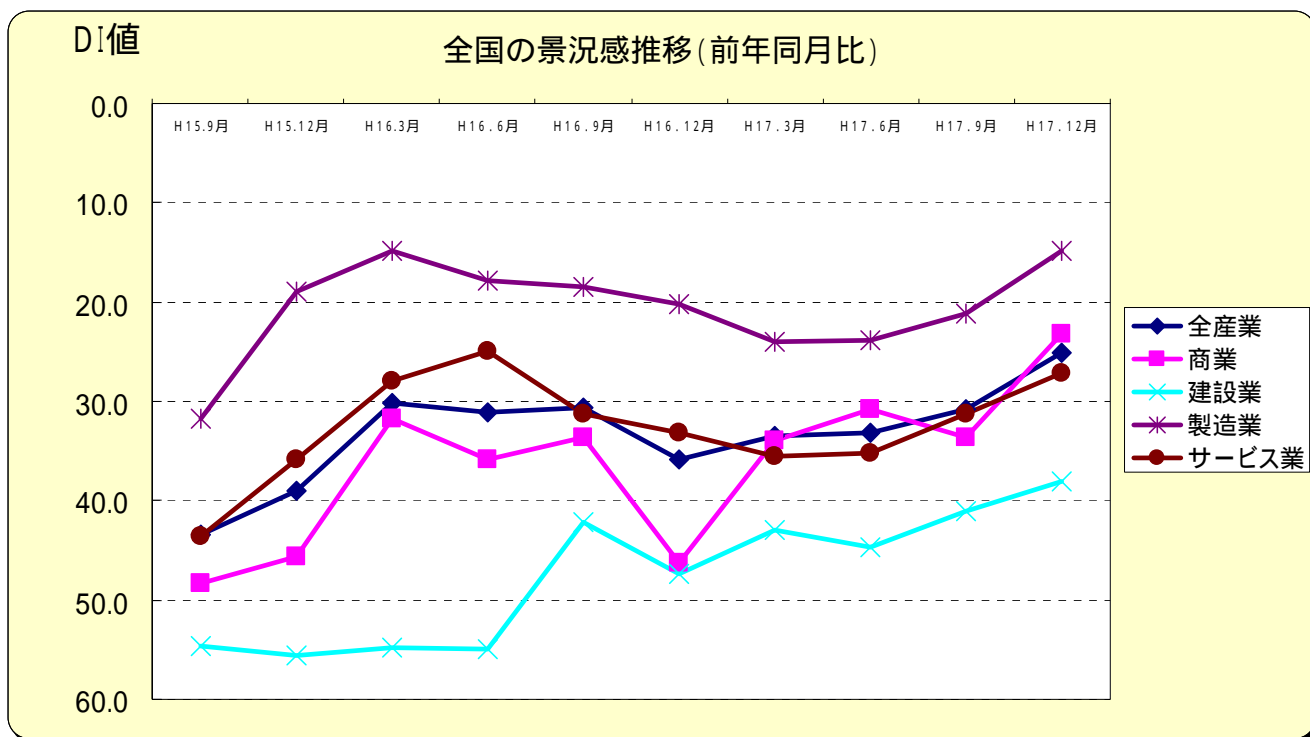
特異な動きを示しているのがその他の業種です。業種が特定できませんのでその理由は解明できませんが、前回調査でマイナス33.4であったDI値が一挙にプラス7.1まで跳ね上がりました。この動きは建設業に似ています。建設業に関連した事業所が調査回答に多く含まれているのかもしれませんが。

<全 国>

	H15.9月	H15.12月	H16.3月	H16.6月	H16.9月	H16.12月	H17.3月	H17.6月	H17.9月	H17.12月
全産業	43.4	39.0	30.2	31.1	30.6	35.9	33.4	33.2	30.8	25.1
商業	48.3	45.6	31.7	35.9	33.6	46.3	34.0	30.8	33.7	23.2
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	54.6	55.6	54.8	55.0	42.1	47.3	42.9	44.7	41.0	38.1
製造業	31.7	18.9	14.9	17.8	18.4	20.2	24.0	23.9	21.2	14.9
サービス業	43.6	35.9	27.9	25.0	31.2	33.1	35.5	35.2	31.3	27.1
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

*「-」はマイナスを表す。

*表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。



7. 茅ヶ崎市経済の先行き

製造業と建設業が支えている茅ヶ崎の経済ですが、消費に目を向けると先行きには相当不安が有るようです。最も大きな不安を抱えているのが大型店舗です。若干ですが回復していたD I値が先行きでは大幅に低下してマイナス42.9になっています。冬物衣料や防寒用品が売れたのは一時的な状況と判断していると思われます。1月と2月は例年でも消費が落ち込みますから、冬物が売れた反動で落ち込むことを覚悟したのかもしれませんが。

一般の商業では前年対比の傾向が先行き見通しにも現れています。前年対比のD I値とくらべ先行き見通しは、ほんの僅かですが上昇しています。このまま一店舗でも多く業績を回復して欲しいと思います。

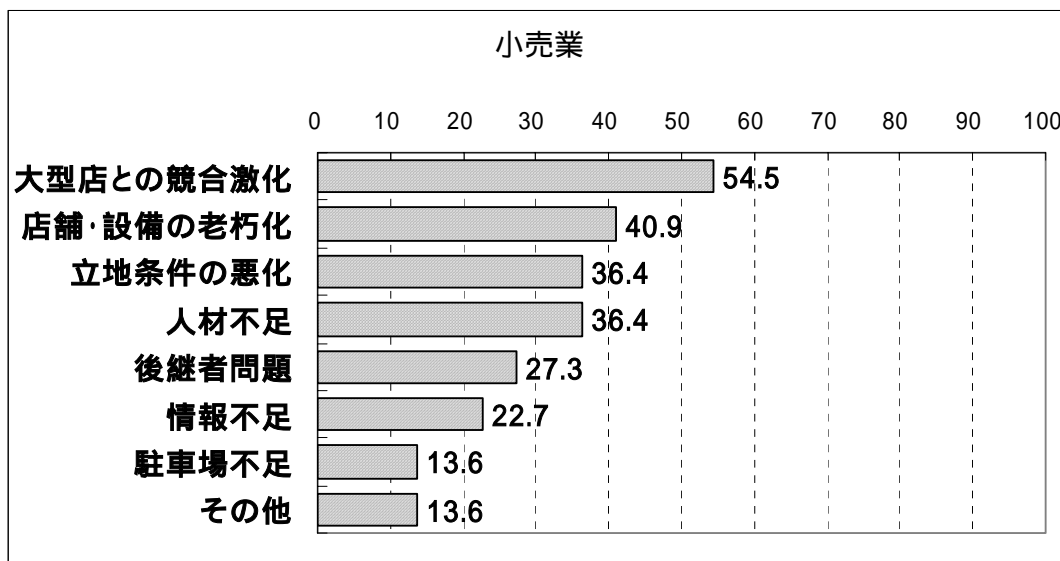
期待される製造業は先行き見通しが更に明るいようです。D I値は13.7を示しています。大企業が行っている設備投資は茅ヶ崎の製造業にも仕事をもたらしていることがここでも確認できます。

それに対して、建設業の先行き見通しが苦しいようです。D I値は±0になりました。首都圏の建築需要が一段落を迎えようとしているのかもしれませんが。公共投資は一層減少することが明らかですから、年度末を迎えても大きな期待はできないことでしょう。現在の建築需要の次が見えないこともあり、期待と不安が五分五分の結果となったのかもしれませんが。それでも全国の先行きD I値マイナス35.3と比較すれば茅ヶ崎の建設業は大変恵まれた状況であることが分かります。

サービス業は先行き見通しでも製造業との関連が出てきませんでした。前年対比よりも改善はされていますが、D I値はマイナス11.7となり明るい展望を持つことができない事業所がまだ多いようです。それでも全国の数値よりも高くなっているのは、製造業や建設業などD I値がプラスに転換している業種に支えられているためではないでしょうか。

8. 主要業種の経営課題

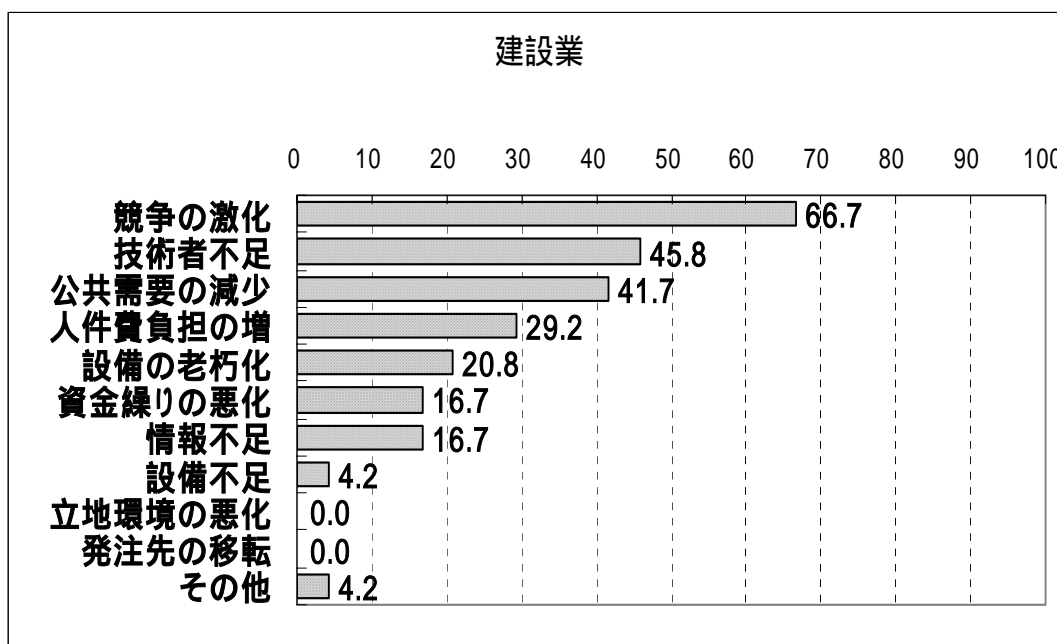
(1) 小売業



大型店との競合が今回も第1位でした。しかし、回答率は若干ですが減少しています。前回二番目に回答を集めていたのは立地条件の悪化でしたが、1割5分回答を下げ三番目の課題となりました。店舗の老朽化は前回とほぼ同率の回答でしたが、立地の条件の悪化が下がったため、順位では二番目となりました。前回の上位二つの回答率が下がったということは、新たな経営課題が膨らんでいることを意味します。

前回より大幅に伸びたのは人材不足です。13.8%であった回答が36.4%にまで跳ね上がっています。順位も四番目にきました。情報不足も1割以上回答率を上げています。小売店の経営者に多少変化が生じたのではないのでしょうか。その一つが後継者問題です。若干ですが前回よりも回答が下がっています。一部のお店ではありますが、後継者を確保できたと考えて良いのではないのでしょうか。大型店との競合や店舗の老朽化は大きな問題ではありますが、一歩前に進もうとしている小売店が増えてきたと考えることができるでしょう。動き出そうとしたときにぶつかる問題が人材不足であると思われます。情報不足が回答を伸ばしたことも、小売店の一部が動き出したことを示しています。この動きが現実であれば育てていかなければなりません。人材不足や情報不足を補うのが店舗間の交流でしょう。小売店同士の積極的な交流を期待したいと思います。そのような経営者の意識変化の影響で駐車場不足は重要な経営問題ではなくなったようです。

(2) 建設業



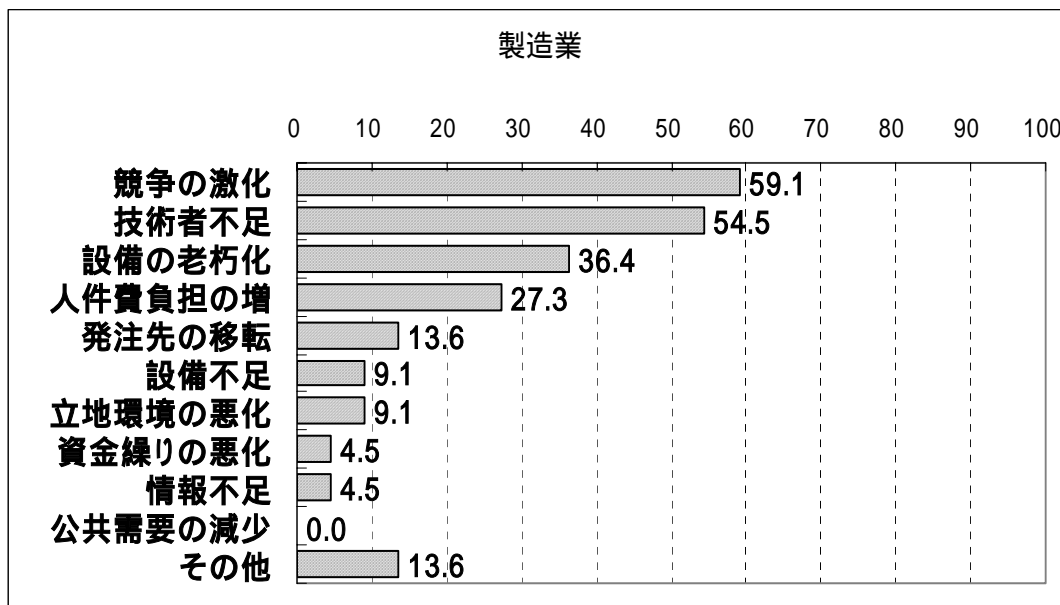
競争が激化している状況は変わりませんが、DI値の変化が示しているように、仕事が増えている状況が経営課題でも確認できます。前回の2位と3位の順位が入れ替わったことでも分かります。公共需要の減少が下がり、技術者不足が上がったのです。仕事が増えていることは明らかでしょう。情報不足や発注先の移転という不安材料も減少しています。発注先の移転に関しては経営問題から消えてしまいました。

仕事が増えることは一時的にはありますが企業経営を圧迫することがあります。建

設業のD I 値はマイナスから一挙にプラスに転じました。そこには若干ですが歪みが生じたようです。仕事が増えれば労働者を使わなければなりません。人件費負担の増加が大きく経営者にのしかかってきました。工事代金の入金は一ヶ月以上遅れますが、人件費は毎月支払が必要です。その結果でしょう。資金繰りの悪化が一割以上回答を増やしてしまいました。人件費以外にも下職への支払が発生します。工事代金の早期回収を期待したいと思います。技術者不足ほどではありませんが増加しているのが設備の老朽化です。仕事が入ってくれば、当然新しい機械を求めたくなります。しかし、先行き見通しでも確認したように、良くなるかどうかの予測は五分五分でした。必要な設備は持っていますが、強気で買い換えを行うことができないところに、設備老朽化の本当の経営課題があるのかもしれない。

年度末で3月までは公共投資が少なからず行われることでしょう。しかし、公共投資の総額は確実に減少します。首都圏の建築需要も未来永劫続くことは期待できません。仕事が入ってきて精神的に落ち着いている今こそ、これからの展望を考える時期なのではないでしょうか。

(3) 製造業

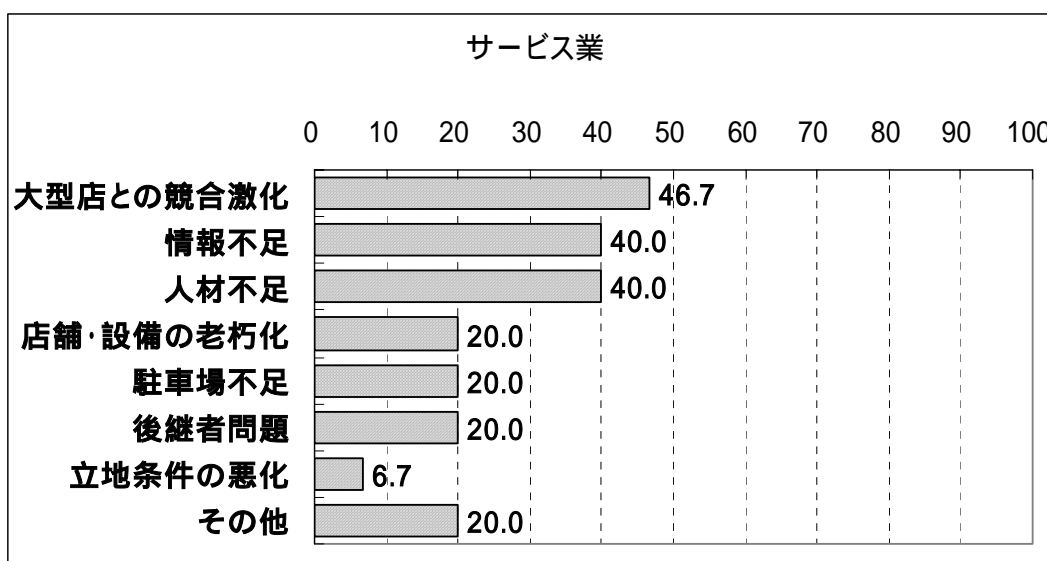


前回の調査では二割近い回答を集めていた公共需要の減少が、今回の調査では回答ゼロとなり、経営課題から姿を消してしまいました。それだけ民間需要が旺盛で先行きも明るい製造業ですが、競争が激しいことには変わりはないようです。建設業と同様に、仕事があるからこそ浮上してきた新たな経営問題を製造業は抱えています。二割回答を増やしたのが技術者不足です。前回の33.3%から54.5%に大きく膨らみました。国際的に見れば人件費の高い日本ですから、納品先からはより付加価値が高い高度な技術を求められていることが分かります。設備の老朽化への回答が若干ですが増加しているのも同じ理由と考えると良いと思います。技術的な変化では、設備不足への回答が前回よりも半減してい

ることが気になります。新たな需要に応えるために不足している設備を導入したのではないのでしょうか。その分既存の機械設備は老朽化が進んだのかもしれませんが。

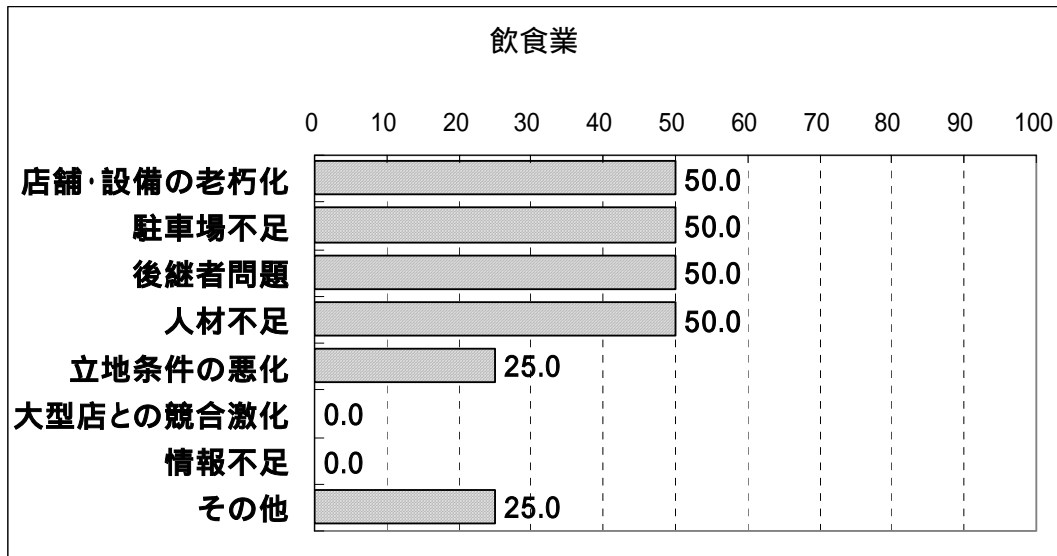
技術者の不足は人件費にも現れているようです。人材不足に悩む製造業は茅ヶ崎市内だけではなく、首都圏全体で同様の悩みをもつ製造業が多いと考えて良いでしょう。それは求人倍率が増加していることも裏付けています。良い人材を採用しようとする人件費が高くなるのです。人件費に大きく変化が無い製造業であっても、競争相手はアジアの企業です。アジア諸国の技術力は急速に高まっています。仕事はあっても利益率が低下していることが考えられるのです。茅ヶ崎市の製造業に求められる技術は、今後更に向上するでしょう。設備も含めより高度な技術への挑戦を続けなければならないようです。

(4) サービス業



サービス業では多少の順位入れ替えはありましたが、経営課題の状況は前回とほとんど同じでした。D I 値においても大きな変化が見られなかったことと同期しているようです。大型店との競合激化は前回同様第一位であり約半数の回答を集めています。二位と三位は変わりませんが、両方とも回答率は上がっています。特に人材不足は1割近く回答を多く集めました。競合に勝つためにはさらに強力な人材が必要になるのでしょうか。経営課題として少し際だってきたのが店舗・設備の老朽化です。前は15.8%であった回答が20.0%に上昇しました。まだ少数ですが、前向きに次の事業展開を考え始めた企業が出てきたのかもしれませんが。駐車場不足と後継者問題は約二割の回答であり、前回とほぼ同様です。そのまま特に解決せず残っているようです。

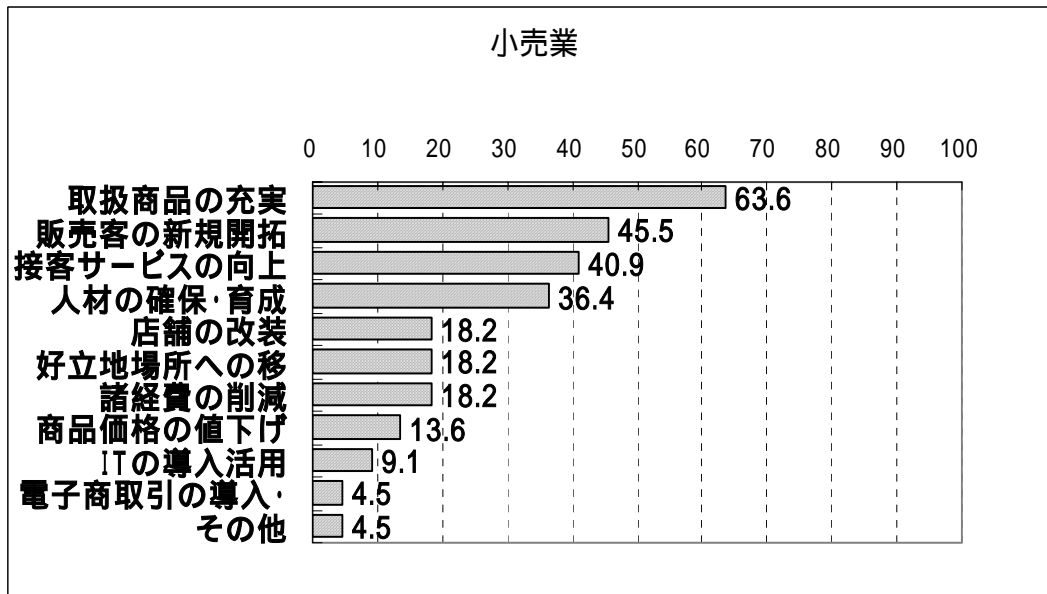
(5) 飲食業



飲食業の経営課題は大きく変化しました。前回75.0%を占めて圧倒的に大きな経営課題であった人材不足が50%まで回答を下げました。まだ完全ではありませんが人材確保に成功したお店が多くあったと考えられます。人材を確保した結果、経営課題から姿を消したのが大型店との競合です。前は25.0%ありましたが、今回はゼロ回答です。人材不足に代わって経営課題に浮上したのは店舗・設備の老朽化と駐車場不足、そして後継者問題です。特に後継者問題は前回ゼロであった経営課題です。人材を補強したことと、経済が若干ですが上向いてきたことが、客足につながったのかもしれませんが。駐車場不足はお客様が集まってきたときに発生する問題であることから、茅ヶ崎市内の飲食店にお客様が戻ってきはじめたと考えて良いのではないのでしょうか。お客様が来るようになれば事業意欲が出てきます。店舗・施設の老朽化も気になるでしょうし、後継者問題も浮上してきたのではないのでしょうか。景気変動の影響を直ぐ受けるのが飲食店です。茅ヶ崎市の消費は、小売店の動向を見る限り、決して回復はしていません。ムリな投資は避けるべきでしょう。

9. 主要業種の今後の対策

(1) 小売業



経営課題でも変化を指摘しましたが、今後の対策は更に大きく変わりました。前回約半数の回答をあとめ第四位であった取扱商品の充実が、今回は六割以上の回答を集め第1位に登りました。新規開拓と接客サービス向上はともに一割以上回答率を下げましたが、実行した成果が現れたのではないのでしょうか。そして得られた答えが「売り物」だったと考えられます。前回第三位であった諸経費の削減は三割以上回答率を下げ18.2%に下がってしまいました。経費の削減は限界に達したのでしょうか。店舗改装と好立地への移転への回答が若干ですが増えてきていることも、前向きな姿勢の現れと考えられます。そして、注目すべきは人材に関する姿勢です。前回二割程度しかなかった回答が、今回は36.4%まで上昇しました。小売業の業況は決して改善はしておりません。にもかかわらず今後の対策にこれだけ前向きな姿勢が現れていることは、小売店が茅ヶ崎市民に経済的明るさを感じているのかもしれないかもしれません。または、これ以上上げることができない状況に入りつつあるのかもしれないかもしれません。いずれにしろ、次回の調査結果に期待を繋ぎたいと思います。

(2) 建設業

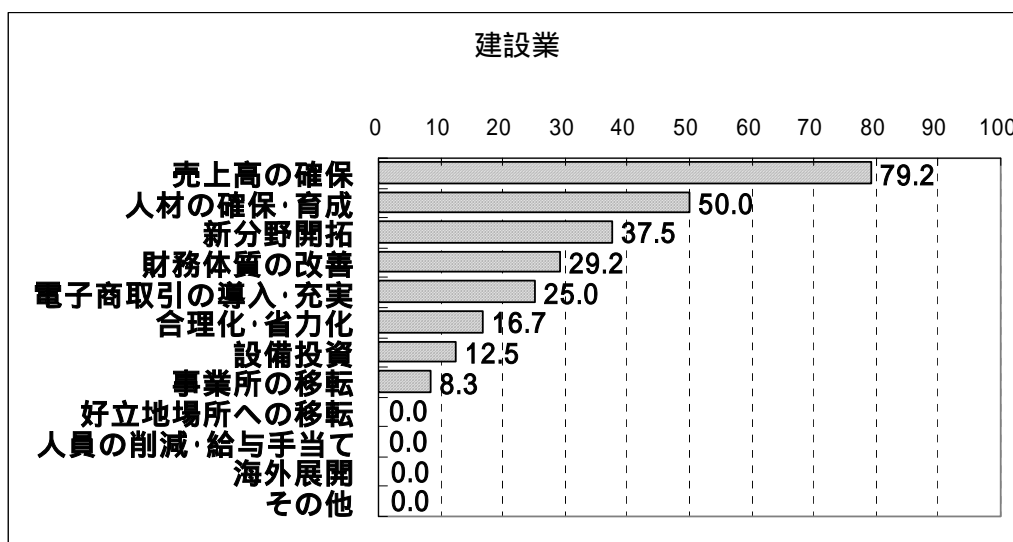
業況が回復している建設業ですが、今後の対策の第一位が売上高の確保であることは前回の調査と同じでした。良くなったといっても建設業全体を潤わせる程の仕事量ではないことが確認できます。前回の回答では新分野の開拓が第二位でしたが、今回の調査では2割以上回答率を下げた第三位となりました。建築の分野で事業を継続できるとの見通しを持つことができる企業が増えてきたのでしょうか。人材確保が順位では第二位になっていますが、獲得した回答率は前回とほぼ同じです。業況が回復していても人材が集まりにくい状況に変わりはないようです。

今後の対策として今回の調査で浮上してきたのは電子商取引の導入・充実です。前は14.3%でしたが、今回は1割以上回答率を伸ばして25.0%になりました。公共機

関の入札は、ほとんどがインターネット上で行われるようになり、いわゆる電子入札が普及してきたことを反映していると思われます。合理化や財務体質の改善も、少しですが回答率が上昇しています。仕事が増え始めると支出が先行するため、資金繰りを強化する必要性があることがその要因と考えられます。

今回の調査では人員の削減と給与手当の見直しが今後の対策から消えました。既に対策が終了したとも考えられますが、仕事量が増加して人件費問題を一時的に気にしなくて良くなったのではないのでしょうか。

業況が回復したといっても、長期継続するかどうかは分かりません。仕事があるうちに売上高を更に確保する必要があるようです。そのためには財務体質を改善しておかなければなりません。



(3) 製造業

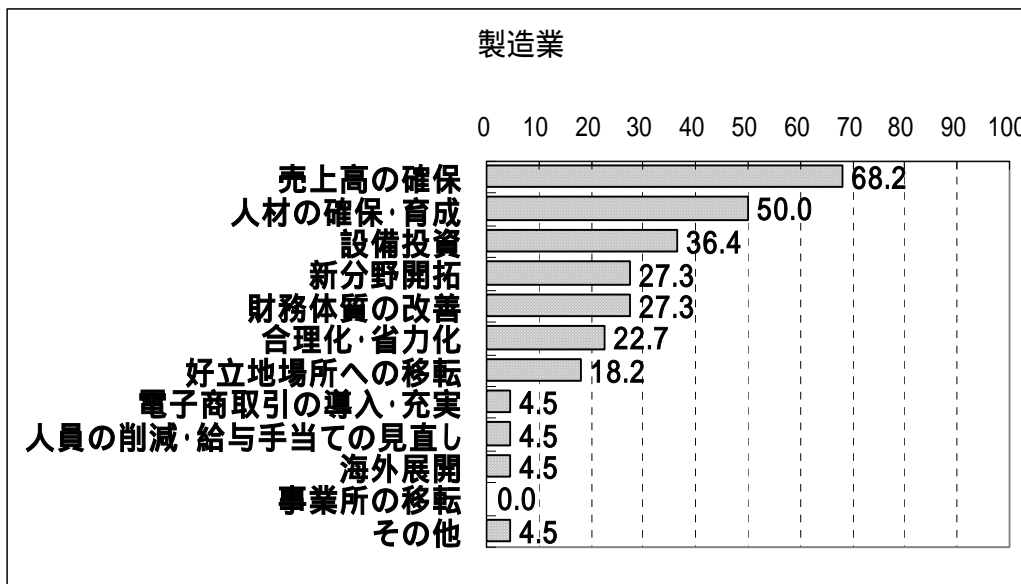
業績の良い状態が続いている製造業ですが、第一位の対策が売上高の確保であることは前回調査と同じです。また、今回の調査で第二位と第三位になっている人材確保と設備投資についても回答率は前回とほぼ同じです。仕事の見通しがある程度先まで付いていることが確認できます。

大きく後退した対策もあります。それは新分野の開拓です。前回の調査では44.4%を集めていましたが、今回の調査では27.3%に後退しました。新分野を求めなくても十分に仕事が入って来る企業が増えていることが分かります。合理化・省力化に関してもその必要性が若干ですが薄れてきたようです。

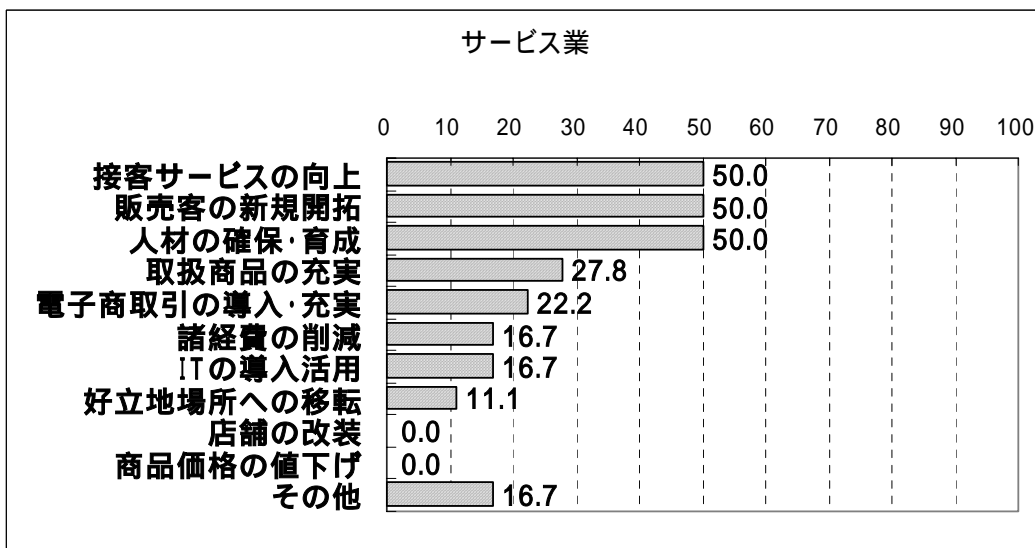
今後の対策として重要性が増してきたものが二つあります。財務体質の改善と好立地への移転です。財務体質の改善は前回の11.1%から27.3%へと、2倍以上の伸びを示しています。仕事が入るようになり、資金繰りを強化する必要性が高まっていることが分かります。好立地への移転は前回ゼロ回答でした。場所を移して、更に仕事を集めようとする積極的な姿勢が伺われます。

製造業は輸出型の大企業を中心に活発な動きを示しています。茅ヶ崎市内の製造業とし

では、今ある仕事を取りこぼさないようにすることが先決のようです。しかし、長期にわたって好況が継続する保障はありません。業績が良くなっている今こそ、財務体質を向上させる行動を取らなければならないでしょう。



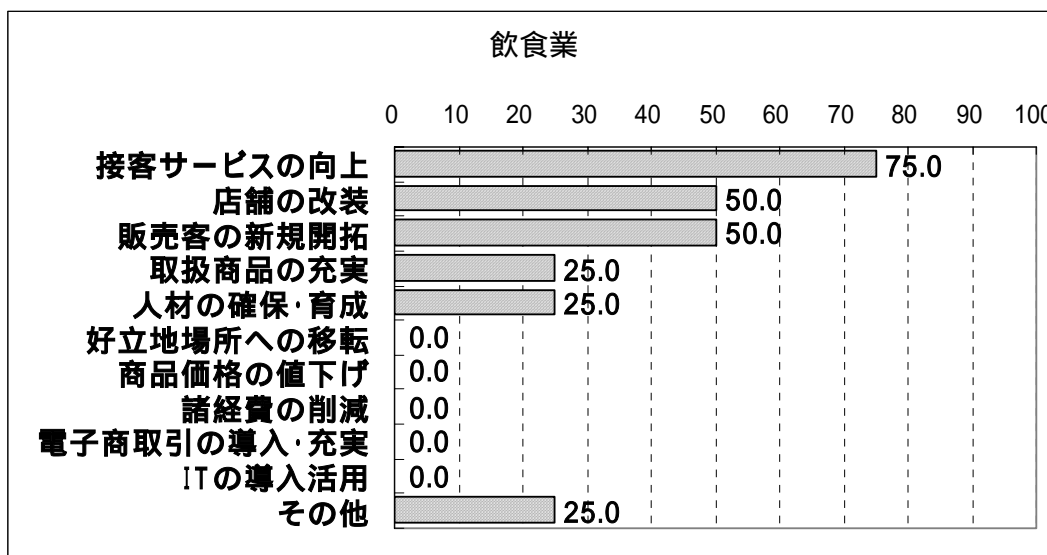
(4) サービス業



サービス業の重点対策が接客サービス向上と新規開拓であることが前回と同じです。そこに今回は人材の確保・育成が加わりました。前回の2倍である50.0%の回答率を確保しました。サービス業の基本は人的サービスであることがここでも確認できます。上位の三対策から外れたものが経費の削減です。前回の40.0%から今回は16.7%にまで回答率が低下しています。DI値のマイナスが続いている状態ですから、削減できる経費は、全てに近いほど削減してしまったのでしょうか。ITの導入活用も回答率を下げまし

た。パソコン等必要なITの導入が進んでいることを示しています。IT関連では電子商取引に関心が持たれているようです。前回の回答15.0%から、今回の22.2%にまで支持を集めました。チケットの販売が電子商取引に移ろうとしています。輸送を伴わないサービスの分野は電子商取引が向いているのかもしれませんが。これからは電子商取引でできるサービスの幅が更に広がることが期待できます。

(5) 飲食業



飲食店では今後の対策が大きく変化しています。接客サービスが二割五分回答を伸ばして第一位になりました。前回第一位であった品揃えの充実は半減しています。飲食店での品揃えであるメニューの開拓はほぼ一段落したのではないのでしょうか。来店客が増えた結果、接客サービスが重要課題に浮上したのではないのでしょうか。店舗改装が前回同様の回答率であることは、前回調査から今回までの間に店舗改装問題は解決しなかったことが分かります。

今回今後の対策から外れたものが二つあります。好立地への移転と経費の削減です。移転をしなくても店を継続できる条件が整ってきたと考えられます。即ち、現在の店舗に客足がもどっていることをここでも確認ができるのです。人材の確保・育成が前回のゼロ回答から一挙に25.0%まで上昇したことは、やはり来店客が増え、対応できる人材が不足してきたことを表しているのではないのでしょうか。しかし、旧来のお客様が戻ってきただけでは十分な収益を確保できません。顧客の新規開拓が前回調査の2倍である50.0%にまで回答を集め、上位三つの対策に入りました。

今回の調査結果から判断すると、一般小売店や大型小売店そしてサービス業が伸び悩んでいる中、飲食店には客足がもどりつつあるようです。好業績の大企業や製造業・建設業の影響で、茅ヶ崎市民の懐が多少温かくなっているのではないのでしょうか。前回の調査結果には、年末の宴会需要も含まれています。前年よりもきっと多く宴会が茅ヶ崎市内で開催されたことでしょう。